

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 克明
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,374,303	2,110,930	12,232,396
経常利益(千円)	211,814	109,971	1,333,332
四半期(当期)純利益(千円)	70,054	67,979	658,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,363	32,998	647,103
純資産額(千円)	12,893,659	13,301,023	13,377,991
総資産額(千円)	16,908,605	17,890,599	18,671,671
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.37	6.19	59.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.26	74.35	71.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、電力の安定供給に対する懸念など市況に与える影響は大きく、不安定かつ先行きも不透明な状況が続いております。

当社グループの大口需要家である東京電力では、福島第一原子力発電所の事故収束に向けた対応を最重要課題として取り組まれており、当社グループに関連する配電線路・通信線路分野においても工事が減少するなど厳しい状況となっております。

また、ブロードバンド関連においても、昨年度全国的に実施された整備工事や、地上デジタル化に向けた対策工事が終盤を迎えており、工事は大幅減となっております。

一方、情報通信関連においてNTTでは、基本施策である次世代ネットワーク(NGN)への投資優先の方針に変わりはないものの、震災後の復旧工事に大きく傾注されており、東北や北関東への出荷量は増加傾向にあります。

このような厳しい状況のなか、当社グループの生産部門では、海陽イワブチの生産特性を活用し、更なる新製品の投入、労働集約型製品の生産移管の推進、中国国内市場や他分野の新規参入など継続的に取り組んでおります。また、営業部門では、新たな取組みである高耐食めっき製品「MAG+1(マグプラスワン)」の拡販に加え、顧客への積極的な訪問による新商材の発掘など、全社的に精力的な活動を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億1千万円と前年同期に比べ2億6千3百万円、11.1%の減収となりました。また、経常利益は1億9百万円と前年同期に比べ1億1百万円、48.1%の減益となり、四半期純利益は、6千7百万円と前年同期に比べ2百万円、3.0%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は次のとおりであります。

#### 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連では、震災への対応措置が優先され工事設計などの業務に遅れが生じており、工事は低い水準で推移しました。また、学校体育施設関連でも、防球ネットや照明に関連する工事が延期や中止になるなど低調に推移しております。その結果、売上高は1億4千6百万円と前年同期に比べ3千万円、17.4%の減収となりました。

#### ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連では、全国的なブロードバンド整備工事は昨年度がピークだった事に加え、また、本年7月の地上デジタル化へ向けての対策工事も概ね終盤を迎えていることから、工事は少ない状況が続いております。その結果、売上高は3億4千9百万円と前年同期に比べ1億8千9百万円、35.2%の減収となりました。

#### 情報通信・電話関連

情報通信関連では、震災の影響により工事計画が延期や中止になるなど受注量が大幅減となっております。電話関連では、東日本を中心に震災後の復旧工事が旺盛に推移しました。その結果、売上高は5億9百万円と前年同期に比べ3千9百万円、7.1%の減収となりました。

#### 配電線路関連

配電線路関連では、福島第一原子力発電所事故の影響から各電力会社でも、原子力発電所への安全対策費用や、化石燃料の使用率増加に伴うコスト増への懸念から予算の執行が先送りされており、当社グループに関連する配電線路工事が減少するなど厳しい状況となっております。その結果、売上高は7億4千8百万円と前年同期に比べ2千4百万円、3.2%の減収となりました。

その他

民間設備投資では、震災によるサプライチェーンの寸断から全国的な資材不足により工事が停滞した結果、受注量は低調に推移しました。一方、鉄道関連では、東日本を中心に踏切の電力供給工事が実施され、好調に受注を確保した事から、売上高は3億5千6百万円と前年同期に比べ2千1百万円、6.4%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円減少し、178億9千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千9百万円減少し、106億4千3百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が3億8千5百万円増加したことで、現金及び預金が1億9千8百万円、受取手形及び売掛金が9億7千6百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円減少し、72億4千7百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が4千6百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少し、45億8千9百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億1千3百万円、未払法人税等が3億2千8百万円及び賞与引当金が1億4千万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し、133億1百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が4千1百万円、その他有価証券評価差額金が2千7百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,000 （相互保有株式） 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,968,000	10,968	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,968	-

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	3,000	-	3,000	0.03
（相互保有株式） (株)アドバリュー	東京都中央区八丁堀4-8-2	22,000	-	22,000	0.20
（相互保有株式） 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	28,000	-	28,000	0.25

(注) (株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,327,666	5,128,789
受取手形及び売掛金	4,004,677	3,027,960
商品及び製品	1,502,272	1,888,240
仕掛品	107,358	110,562
原材料及び貯蔵品	245,433	269,894
その他	322,958	292,322
貸倒引当金	127,650	74,748
流動資産合計	11,382,716	10,643,022
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,977,090	1,945,730
土地	2,865,320	2,865,320
その他(純額)	856,151	840,747
有形固定資産合計	5,698,562	5,651,798
<b>無形固定資産</b>	109,145	121,930
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,013,689	978,739
その他	580,861	650,909
貸倒引当金	113,305	155,800
投資その他の資産合計	1,481,246	1,473,847
固定資産合計	7,288,954	7,247,577
資産合計	18,671,671	17,890,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,839	1,586,997
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	382,500	53,830
賞与引当金	260,262	119,604
製品点検補修引当金	50,000	50,000
その他	366,902	329,076
流動負債合計	3,118,505	2,497,509
固定負債		
長期借入金	1,123,000	1,033,500
退職給付引当金	527,948	528,676
役員退職慰労引当金	346,312	357,595
その他	177,913	172,293
固定負債合計	2,175,174	2,092,066
負債合計	5,293,680	4,589,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,628,946	10,586,959
自己株式	2,473	2,473
株主資本合計	13,334,079	13,292,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,347	67,330
為替換算調整勘定	50,435	58,398
その他の包括利益累計額合計	43,911	8,931
純資産合計	13,377,991	13,301,023
負債純資産合計	18,671,671	17,890,599

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,374,303	2,110,930
売上原価	1,588,961	1,480,538
売上総利益	785,341	630,391
販売費及び一般管理費	586,120	557,734
営業利益	199,221	72,656
営業外収益		
受取利息	1,176	1,103
受取配当金	17,530	18,981
受取賃貸料	4,678	4,368
貸倒引当金戻入額	-	10,405
持分法による投資利益	5,929	4,902
その他	2,338	3,868
営業外収益合計	31,653	43,629
営業外費用		
支払利息	3,861	4,689
貸倒引当金繰入額	11,250	-
為替差損	3,939	1,599
その他	9	24
営業外費用合計	19,060	6,314
経常利益	211,814	109,971
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,947	-
特別利益合計	9,947	-
特別損失		
固定資産除売却損	179	153
投資有価証券評価損	103,220	-
特別損失合計	103,400	153
税金等調整前四半期純利益	118,362	109,818
法人税等	48,307	41,839
少数株主損益調整前四半期純利益	70,054	67,979
少数株主利益	-	-
四半期純利益	70,054	67,979

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,054	67,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	27,017
為替換算調整勘定	17,843	7,962
その他の包括利益合計	17,691	34,980
四半期包括利益	52,363	32,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,363	32,998
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 103,863千円	減価償却費 91,208千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,985	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円37銭	6円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,054	67,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,054	67,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,991	10,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

イワブチ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。